

防災庁に豪雪災害マニュアルを ―大豪雪復旧に自衛隊の力を―

1月25日と26日に降り続いた大雪は全国で大きな影響を与えた。特に札幌では歴史的な1メートルを超える降雪で交通機関は麻痺し新千歳空港では、7000人の搭乗客が空港で夜をあかした。数が足りないのが不公平になるからという理由で配らなかつた毛布も当たらず、硬いコンクリートの床で眠る体験は災害避難所よりも劣悪である。

■自衛隊の出動要請をすべき

北海道で暮らす以上、冬の雪や寒さに耐えて、楽しんで生きていくしかないのだが、これほどの生活や産業を脅かす気候被害は大規模自然災害に他ならない。大地震や大津波、河川氾濫、洪水、土砂崩れ、巨大台風と同じように、「大豪雪」とでもジャンルを作って、自衛隊の出動

を当然とする法改正なり条例改正を行うべきである。自衛隊の災害派遣については今更議論することもなく、東日本大震災や胆振東部地震、能登半島地震の災害復旧など誠に頭の下がる活躍を見せてくれている。

これほどの実力と使命感を持った巨大組織が、戦争抑止のために日々訓練し待機してくれているのだから、市民の命と生活を守るために除雪と排雪に集中的な災害復旧活動を行ってもらうべきである。なぜ今回はこれを要請しなかつたのか。2022年の豪雪の時と同じ議論がされ、再発防止のルールが決まったのではなかつたか。

私が北海道電力釧路支店に勤務していた時に道東を爆弾低気圧が襲い、阿寒方面の国道で数十台の自動車雪中に埋まり親子が排ガスで亡くなった事故も

活道路は、と役割分担の社会システムはあるのだろうが、その平時の能力を遥かに超えた自然災害被害に対して、自衛隊という強力な災害対策部隊をシステムとして組み込むべきである。今回の社会被害で最も被害が大きかったのはJRであり、北海道の基幹空港路線である千歳空港から札幌への移動手段が長時間遮断された。JR北海道は豪雪被害から3日たった29日に至って夜の9時から列車を停止させて路線の排雪復旧を行うと

いう非常体制をとった。当たり前の考え方として最終便の疲れ切った搭乗者の帰宅を待つてから作業に入ることがなぜできなかったのか。あと2時間待つだけの人手がJR北海道に確保できなかったからであろう。

民間企業の社会責任とは言え、その影響を被るのは市民であり、地域社会であり、全国から北海道へ訪れる何十万人の人たちである。JR北海道が自衛隊に直接依頼する道がないのであれば、知事が北部方面総監に依頼すれば良いし、多分そういうルールも前回確認されていたのではない。



▲大豪雪で市民生活に大きな影響を及ぼしている

全国ニュースで見た友人から「札幌は大変な事態になっていくのですね」とお見舞いのメールも来て、27日の富山県での仕事の際もよくたどり着けましたねと驚かれたほどのニュース露出だったらしい。当然、小泉進次郎防衛大臣もこれを見ているはずで、北海道選

出議員から小泉大臣へこのテーマを伝えていたならば、喜んで全国が注目する災害派遣のアピール機会に利用しただろう。自民党道連前会長らの選挙応援に駆けつけた高市早苗総理大臣にも、その場でレクチャーすれば、自衛隊員が生活道路を確保するとか、高齢者住宅の排雪を手伝うとかのありがたい景色が見られたのではない。自民党票が北国で大きく伸びただろう事は間違いない。高市総理には今年11月に設立予定の防災庁の新しいテーマとして豪雪災害復旧を指示していただきたい。

この原稿を書いている今週には札幌で雪まつりが開催される。自衛隊が協力して全国、世界から数百万人が訪れる大イベントである。大雪像を作るのに毎年延べ何千人の隊員が動員されているのか。多分、自衛隊の危機管理能力とマニュアルであれば、25日の天気予報を見て災害対応の準備と出動スタンバイをしていたはずである。今度こそ、札幌市とJR北海道と道と自衛隊北部方面で綿密なシミュレーションを元にしたルールとマニュアルを作ってもらいたい。

危機管理とはあらゆることに備えることであり、前回の豪雪被害の反省と経験を生かすことができず、なお今回の反省が活かされないようならば関係者は総入れ替えすべきである。

大地震のときにはプッシュ型の支援という考え方があつた。市や道やJRや空港の防災担当者、危機管理が追いつかないのであれば、自衛隊側から救援出動を申し入れることを新たなルールにすればどうか。

また、JRに関して言えば、JR東日本やJR東海など赤字会社のJR北海道とは比較にならない巨大企業に短期間でも応援をもらうこともマニュアルに入れておくのだろうか。2019年の千葉大停電では全国の電力各社が応援に駆けつけた記憶がある。経験と実績を次の危機に活かさないといけない。

危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第46回〉記録的大雪からの教訓



あつた。広域に長時間停電した地域では山の上の無線局のバッテリー容量が足りず道東の警察無線通信すべてが止まる寸前まで行つた。積雪で登山が不能で、確かこの時は自衛隊のヘリコプターでバッテリー交換に向かつたのではなかつたか。

当時、釧路で冬の雪あかりイベントにボランティア参加してくれていた自衛隊の幹部からは、あのときには自衛隊は天気予報を見てスタンバイしていて市長からの要請があればすぐに出動できるよう待っていたと聞いた。電話1本かけて自衛隊の出動があれば親子の命は救えたのかもしれない。

報道はされていないが、今回の札幌の豪雪被害でも、当然緊急搬送車両も立ち往生し急病で苦しむ人たちが長時間治療を受けることができなかったり、中にはお亡くなりになった方もいたかもしれない。国道の除雪は開発局で、道道は、市道は、高速道路は、空港は、JRは、生

停電・感染対策資材の避難所への寄贈について

限定
100
自治体

(株) あかりみらいでは、防災危機管理アドバイザーとして、停電対策、感染対策の情報発信をしてきましたが、このたび全国自治体の防災対策への社会貢献として避難所で活用していただくことを目的に以下の製品を寄贈いたします。

- 停電対策用安心給電キット(電流制限機能付き) 24台
- 感染防止対策用次亜塩素酸水溶液パウダー(100ppm 約150ℓ相当) 12箱
- 感染防止対策用超音波霧化器 6台

災害時の広域停電では、1500ワットコンセント付きのハイブリッドカーからの給電が有効ですが、医療用機器を持って避難してくる方々には電圧維持が必要となります。1500ワットあれば体育館ひとつのサバイバル機能を維持できます。電気毛布60枚分の電気供給も可能です。電流制限装置付きテーブルタップを避難所に用意しておいてください。



安心給電キット

また、コロナ禍で全国で活躍した次亜塩素酸水は超音波加湿器で空間除菌が可能です。避難所にはコロナ感染者も、新型インフルエンザの感染者も避難してきます。11月の大分市大火災の避難所でも新型インフルエンザが感染拡大し、当社から対策用品を緊急輸送しました。流行拡大している新型インフルエンザの対策として加湿しながらの空間除菌、室内除菌に活用してください。

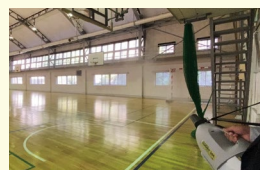
受け入れ可能な自治体のご担当は遠慮なくご連絡ください。

避難所の数が多くある場合には、さらにご相談に乗らせていただきます。

ちなみに、次亜塩素酸水の空間噴霧は厚労省も認めており、高市総理大臣、片山財務大臣も国会議員会館事務所で活用されています。



専用超音波霧化器



次亜塩素酸水溶液パウダー

株式会社あかりみらい

akarimirai

お問い合わせはこちら

0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

詳しくはホームページをご覧ください

あかりみらい 防災 検索

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4階

【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階

【沖縄あかりみらい】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階

【富山支社】富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング本館2階

標準的シビアシミ ユレーション

以前講演をお願いした東日本大震災の対策本部を指揮した北部分面総監は「想像できないことを想像して備えるのが自衛隊の危機管理だ」と言っていた。この豪雪で交通が麻痺した真つ最中に大地震が起きて、津波が押し寄せ火災が発生する、当然長時間停電してブラックアウト状態が起きるかもしれない。避難所では新型インフルエンザや新型コロナウイルスが拡大する。まさに原子力防災までは想定されていないだろうが、北海道の防災危機管理とはこういうものである。



▲停電を防ぐためにも...

発電所も緊急停止して道内全域のブラックアウトが再び起きる。折しも爆弾低気圧による大雪が交通を遮断し、危機管理担当者も首長も庁舎までたどり着けず、非常事態対策本部の設置自体ができずにいる。東京出張中だった知事は千歳空港へ帰ることもできない。停電の中で避難所開設も遅れ体育館の鍵を開けるはずの担当者もたどり着けない。冷え切った体育館では停電により暖房も照明も使えない。職員自身も移動できないのだから非常用発電機も始動できず段ボールベッドも組み立てでき

ず、毛布も配れない。千島海溝・日本海溝地震ならば大地震の1時間後には30℃を超える津波がやってくる。車での避難もできない海岸部の住民は歩いて避難タワーマンまでたどりつく前に凍える海に流されていく。命からがらびしょ濡れで避難所へ逃げてきた人たちが暖房のない外気温と同じ温度の体育館でどう温めるのか。水道管が凍結するマイナス10度の気温で津波の水をかぶった人たちはまず助からないだろう。3月11日に起きた東日本大震災でも低体温症やその後の疲労や罹病で災害死した方が大勢いた。昨年、11月の大分市の大火災による避難では、100人規模の避難所で15人の新型インフルエンザ感染者が出た。危機管理に関わる者は考えたくない最悪の想定でも想定しなくてはならない。この時点で自動停止中の泊原子力発電所の非常用電源に故障が発見される。毎年行われる原子力防災の避難

【筆者略歴】

(株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事を務める。札幌に在籍する経済人ネットワーク主宰。

訓練で指摘されているが、豪雪で避難道路が寸断された積丹半島まで避難のための民間バスや自衛隊は行きつけののだろうか。2月1日青森県知事は、青森市を対象に自衛隊の出動を要請した。「命に関わる危険が目前に迫っている」との危機管理のセンスである。当然考えつくことかなぜ北海道では実行できないのか。関係者は自然災害危機管理の根本から研修し直す必要がある。1月26日の朝9時から南インターチェンジまで4時間、小松空港まで8時間かけてたどり着き、29日には急遽21時までに新千歳空港に帰らなくてはいいけなかった大出張の記憶が新しいうちに訴えたい。